

第七次猪名川町行政改革大綱実施計画

(案)

パブリックコメント

令和4年12月19日(月)～令和5年1月18日(水)

目 次

1	実施計画の位置づけ	1
2	実施計画の期間	2
3	推進方針ごとの取組項目一覧	2
	推進方針① 効率的・効果的な行政運営の推進	2
	推進方針② 資産・資源の活用の推進	3
	推進方針③ 財政健全化の推進	3
	推進方針④ 住民利便性の向上	3
	推進方針⑤ 適応力のある組織体制の構築と人材育成	4
4	取組内容	5

1 実施計画の位置づけ

本町では、厳しい社会経済情勢の中にあっても、質の高い行政サービスを維持し、将来を見据えた持続可能な行財政運営を実現するため、令和5年3月に「第七次猪名川町行政改革大綱」を策定しました。

同大綱では、目指す方向性を「魅力あるまちづくりの実現に向けた持続可能な行財政運営」とし、それを達成するための推進方針として、次の5つ方針を定めています。

推進方針① 効率的・効果的な行政運営の推進

推進方針② 資産・資源の活用の推進

推進方針③ 財政健全化の推進

推進方針④ 住民利便性の向上

推進方針⑤ 適応力のある組織体制の構築と人材育成

実施計画は、第七次猪名川町行政改革大綱に掲げる推進方針を受けて取組項目を設定し、それをどのようにしていくかを具体的に示したものです。さらに、取組目標値を設定するとともに担当部署を明確にしています。

第七次行政改革大綱の目指す方向性

「魅力あるまちづくりの実現に向けた持続可能な行財政運営」

推進方針① 効率的・効果的な行政運営の推進

推進方針② 資産・資源の活用の推進

推進方針③ 財政健全化の推進

推進方針④ 住民利便性の向上

推進方針⑤ 適応力のある組織体制の構築と人材育成

23の取組項目

2 実施計画の期間

本実施計画の取組期間は、2023年度（令和5年度）を始期とし、第六次総合計画後期基本計画の最終年度である2029年度（令和11年度）までの7年間とします。

一方で、進捗状況や社会環境の変化に柔軟かつ的確に対応するため、町の最上位計画である第六次総合計画後期基本計画の初年度である2025年度（令和7年度）に、2023年度・2024年度（令和5・6年度）の2年間の評価及び検証を行い、必要な見直しを行うこととします。

3 推進方針ごとの取組項目一覧

推進方針① 効率的・効果的な行政運営の推進

社会情勢、時代の変化に伴い、多様化・高度化する住民ニーズに柔軟かつ的確に対応するため、民間活力の有効活用を進めます。また、限られた職員数でも質の高い行政サービスを維持し、持続可能なまちづくりのため、「選択と集中による事業の効率化」を推進するとともに、ICTを活用した業務改善に取り組めます。

取組項目番号	取組項目	ページ
1	指定管理者制度の効果的な運用と活用	5
2	外郭団体（株いながわフレッシュパーク）の自主的運営	5
3	イベントのあり方の検討	6
4	公民連携と広域連携の推進	6
5	ICTによる業務改善	7
6	公文書等の電子化	7
7	審議会等の統廃合、委員数の精査	8
8	公共施設等のマネジメントの推進	8

推進方針② 資産・資源の活用の推進

安定した行政サービスの提供に資するため、現存する資産の有効活用に努めるとともに、保有財産の売却等も含めた資産の適正管理に努めます。また、町全体を資源と捉え、観光、子育て、住環境等の多様な町の魅力発信により、交流人口、定住人口の拡大を図り地域活性化につなげます。

取組項目番号	取組項目	ページ
9	保有資産の有効活用	9
10	良好な住環境の維持に向けた空き家の利活用	9
11	シティプロモーションの推進	10

推進方針③ 財政健全化の推進

歳入が伸び悩む中、ふるさと納税の推進、企業誘致等による新たな自主財源の確保に努めるとともに、将来に負担を先送りしないためにも、基金に頼らない財政運営を行い、財政の健全化に取り組みます。

取組項目番号	取組項目	ページ
12	ふるさと納税の推進	10
13	企業誘致の推進	11
14	補助金・負担金の適正化	11
15	使用料・手数料の検証及び見直し	12
16	特別会計・企業会計の健全経営	12

推進方針④ 住民利便性の向上

窓口手続きのオンライン化をはじめとするスマート自治体の推進により、住民サービスの向上を図ります。また、まちの将来像の実現のため、新たな価値や魅力を創出し地域の課題解決に向けた取り組みを展開し、誰もが安心して暮らせるまちづくりを展開します。

取組項目番号	取組項目	ページ
17	キャッシュレス化の推進	13
18	窓口手続きのオンライン化	13
19	利用者にやさしい情報発信	14
20	新たな協働の創出	14

推進方針⑤ 適応力のある組織体制の構築と人材育成

激しく変化する社会経済情勢と新しい住民ニーズに対応できる職員の育成と機能的な組織を構築するとともに、定年延長に伴う職員の増加を見据えた適正な人事管理に努めます。

取組項目番号	取組項目	ページ
21	働き方改革と職員のワーク・ライフ・バランスの推進	15
22	定員適正化計画に基づく適正な人事管理	15
23	職員研修の充実	16

4 取組内容

推進方針	1	効率的・効果的な行政運営の推進	
取組項目	1	指定管理者制度の効果的な運用と活用	
概要	公の施設の管理運営について、多様化する住民ニーズに対し、より効率的・効果的に対応するため、民間活力の積極的な活用を図るとともに、指定管理における利用料金制の導入を検討する。		
目標・効果	住民サービスの向上と経費の削減が図られる。		
指標説明	目標指標		指定管理者制度を導入している
	施設数		施設の拡大
目標値	基準年度	令和4年度	最終年度
	10施設		12施設
担当課	関係課		

推進方針	1	効率的・効果的な行政運営の推進	
取組項目	2	外郭団体（㈱いながわフレッシュパーク）の自主的運営	
概要	町は指定管理者として、健全な運営となるよう指導・助言を行う。施設は町と連携し、サービスの充実を図るとともに、町の観光・農産業ターミナルとして、観光情報及び地場産品の発信を担う。		
目標・効果	観光・農産業ターミナルとして、地域活性化を促進させる。		
指標説明	目標指標		来場者数の増
	来場者数		（対令和4年度比）
目標値	基準年度	令和4年度	最終年度
	620,000人		令和4年度を基準として毎年2%増
担当課	農業環境課		

推進方針	1	効率的・効果的な行政運営の推進	
取組項目	3	イベントのあり方の検討	
概要	真に行政が行うべきイベントであるか、開催の主旨や目的に沿ったものであるか、費用対効果等の検証を行い、今後の各種イベントのあり方を検討する。		
目標・効果	イベントの集約化や見直しによる業務の注力化		
指標説明	目標指標		ゼロベースでイベントのあり方を検討した上で実施する。
	イベントのあり方検討		
目標値	毎年度、イベントのあり方を検討した上で実施する。		
担当課	関係課		

推進方針	1	効率的・効果的な行政運営の推進		
取組項目	4	公民連携と広域連携の推進		
概要	効率的・効果的な行政運営を行うため、民間や自治体と連携した事業を促進することで、住民利便性の向上と行政運営の効率化を図る。			
目標・効果	住民利便性の向上と行政運営の効率化			
指標説明	目標指標		連携協定に基づく、新たな連携事業数（累計）	
	新たな連携事業数			
目標値	基準年度	令和4年度	最終年度	令和11年度
	—		5件	
担当課	関係課			

推進方針	1	効率的・効果的な行政運営の推進	
取組項目	5	ICTによる業務改善	
概要	AIやRPAなど革新的技術等の多様なICT施策を推進し、業務の生産性を向上させることで、住民の利便性向上や行政運営の効率化を図る。		
目標・効果	職員の事務作業の軽減を図り、限られた人材を政策業務やコミュニケーション業務に配置できるようにする。		
指標説明	目標指標		AIやRPA等のICTの導入を目指す。
	ICTの導入		
目標値	令和7年度までに定型業務等に対しAIやRPA等のICTの導入を目指し、業務負担の軽減を目指す。 (令和8年度以降の目標は、令和7年度中間見直し時に設定)		
担当課	企画政策課、関係課		

推進方針	1	効率的・効果的な行政運営の推進		
取組項目	6	公文書等の電子化		
概要	文書管理システムの導入により、電子決裁及び公文書等の電子化を推進することで業務の効率化を図られ、さらに、ペーパーレス化による保存文書の保管場所の確保及び資源の節約につなげる。			
目標・効果	事務の効率化と保存文書の縮減、資源の有効活用			
指標説明	目標指標		コピー用紙使用枚数の減 (対令和4年度比)	
	コピー用紙使用枚数			
目標値	基準年度	令和4年度	最終年度	令和11年度
	約270万枚		50%減(対令和4年度比)	
担当課	総務課			

推進方針	1	効率的・効果的な行政運営の推進	
取組項目	7	審議会等の統廃合、委員数の精査	
概要	審議会等について必要に応じ統廃合を行う。また、委員数についても適正な委員数の精査を行うとともに、男女共同参画の観点から委員の男女比率の平準化が図られるよう努める。		
目標・効果	審議会等の効率化と政策・方針決定の場への女性の参画		
指標説明	目標指標		男女共同参画の観点から委員の
	男女各々の比率		男女比率の平準化
目標値	基準年度	令和4年度	最終年度
	29.3%（女性委員の割合）		令和11年度 40%以上 60%以下
担当課	関係課		

推進方針	1	効率的・効果的な行政運営の推進	
取組項目	8	公共施設等のマネジメントの推進	
概要	公共施設や道路・公園等の植栽について、長期的視点による計画的な保全と機能維持に努め、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、施設等の適切なあり方を検討する。		
目標・効果	公共施設等の計画的な保全による機能維持とコストの縮減		
指標説明	目標指標		公共施設等の管理費用の縮減に
	公共施設等の合理化		向けた施設等の合理化
目標値	公共施設等総合管理計画及び道路植栽維持管理計画策定後に設定		
担当課	関係課		

推進方針	2	資産・資源の活用の推進		
取組項目	9	保有資産の有効活用		
概要	現在未利用となっている保有資産について、課題や方針が整理されたものについて、積極的な売却処分や貸付等を行い、保有資産の有効活用を図る。			
目標・効果	保有資産の適正なマネジメント推進と積極的な売却処分			
指標説明	目標指標		貸付・売却件数の増（累計）	
	売却・貸付件数			
目標値	基準年度	令和4年度	最終年度	令和11年度
	2件		9件	
担当課	総務課、関係課			

推進方針	2	資産・資源の活用の推進		
取組項目	10	良好な住環境の維持に向けた空き家の利活用		
概要	良好な住環境の維持に資する空き家の適正管理と、空き家の発生を抑止するための流通促進を図ることで、ストックとしての空き家の利活用につなげ、定住人口の獲得を目指す。			
目標・効果	ストックとしての空き家の利活用による定住人口の増加			
指標説明	目標指標		毎年のセミナー参加者数の確保	
	セミナー（相談会）参加者数			
目標値	基準年度	令和4年度	最終年度	令和11年度
	50人		100人	
担当課	都市政策課			

推進方針	2	資産・資源の活用の推進		
取組項目	11	シティプロモーションの推進		
概要	観光による交流人口の増加と子育て・住環境施策等による総合的な移住定住施策をプロモーションすることで、本町のブランド力を高め、人口減少に歯止めをかける。			
目標・効果	地域活性化による活力あるまちづくりを実現			
指標説明	目標指標		年間移住相談件数	
	移住相談件数			
目標値	基準年度	令和4年度	最終年度	令和11年度
	22件		60件	
担当課	企画政策課、関係課			

推進方針	3	財政健全化の推進		
取組項目	12	ふるさと納税の推進		
概要	返礼品の拡充に取り組むことで、町民税控除額を上回る納税寄付額を目指すとともに、地元特産物等を広くPRし、事業者の新たな販路拡大につなげ地域の活性化を目指す。			
目標・効果	返礼品の多様化を推進し、財源確保と地域活性化の促進を図る。			
指標説明	目標指標		返礼品数の増	
	返礼品数			
目標値	基準年度	令和4年度	最終年度	令和11年度
	170品目		200品目	
担当課	企画政策課			

推進方針	3	財政健全化の推進	
取組項目	13	企業誘致の推進	
概要	町企業立地支援条例のPRや企業へのアプローチに努め、産業の振興及び新規産業の導入を促進し、雇用機会の拡大を図ることで、新たな自主財源の創出による町の発展と住民生活の安定に寄与する。		
目標・効果	地域活性化が図られるとともに、自主財源の創出が期待できる。		
指標説明	目標指標		法人数の増
	法人数		(税務概要 法人町民税より)
目標値	基準年度	令和4年度	最終年度
	471件		令和11年度
担当課	産業労働課		

推進方針	3	財政健全化の推進	
取組項目	14	補助金・負担金の適正化	
概要	行政サービスの多様化により事務数が増加しており、時代に即した事業規模の検討を行い既存の補助金・負担金の適正化を図る。		
目標・効果	新たな行政課題への対応による住民サービスの向上を図る。		
指標説明	目標指標		公益性、公平性、有効性、妥当性
	補助金・負担金の最適化		性を具備した補助金・負担金
目標値	社会情勢や行政需要の変化に対応した最適な補助金等の制度設計		
担当課	関係課		

推進方針	3	財政健全化の推進	
取組項目	15	使用料・手数料の検証及び見直し	
概要	物価上昇による施設管理運営経費の増、公共インフラの収支バランス、受益者負担の原則や公益性を勘案し、持続可能な行財政運営を行う観点から使用料・手数料の検証及び見直しを行う。		
目標・効果	使用料・手数料の適正化による公平性の担保及び持続可能な行財政運営		
指標説明	目標指標		使用料・手数料収入の適正化
	使用料・手数料収入		
目標値	使用料・手数料の検証及び見直し		
担当課	総務課、関係課		

推進方針	3	財政健全化の推進		
取組項目	16	特別会計・企業会計の健全経営		
概要	特別会計・企業会計については、独立採算の原則に基づき自主財源の確保に努め、一般会計からの法定外繰出金を抑制し、町全体の財政運営の健全化を推進する。			
目標・効果	経費節減を図るとともに、町全体の財政運営の健全化を目指す。			
指標説明	目標指標		総務省が毎年度通知する「地方公営企業繰出金について」で示す基準以上の特別会計及び企業会計等への補助金または繰出金	
	基準外繰出額			
目標値	基準年度	令和4年度	最終年度	令和11年度
	0千円		0千円	
担当課	総務課、関係課			

推進方針	4	住民利便性の向上
取組項目	17	キャッシュレス化の推進
概要	証明書発行手数料や貸館使用料に、スマホアプリ等を用いたキャッシュレス決済の導入を検討し、住民利便性の向上を図る。	
目標・効果	多様化するニーズへの対応	
指標説明	目標指標	窓口発行諸証明手数料及び貸館手数料にキャッシュレス決済の導入を目指す。
	キャッシュレス決済の導入	
目標値	令和7年度までに窓口発行諸証明手数料及び貸館手数料にキャッシュレス決済の導入を目指す。 (令和8年度以降の目標は、令和7年度中間見直し時に設定)	
担当課	関係課	

推進方針	4	住民利便性の向上		
取組項目	18	窓口手続きのオンライン化		
概要	マイナンバーカードを利用した各種窓口サービスのオンライン手続きを導入することで、住民利便性の向上と職員の事務作業の軽減を進める。			
目標・効果	住民利便性の向上とマイナンバーカードの普及			
指標説明	目標指標	年度当初(4月1日現在)のマイナンバーカード普及率		
	マイナンバーカード普及率			
目標値	基準年度	令和4年度	最終年度	令和11年度
	53.17%		100%	
担当課	関係課			

推進方針	4	住民利便性の向上		
取組項目	19	利用者にやさしい情報発信		
概要	GISを活用し、オンラインで必要な情報を発信、取得できるようにし、利用者にやさしく分かりやすい多様な情報発信を行う。			
目標・効果	住民利便性の向上と職員の事務効率の向上につながる。			
指標説明	目標指標		公開型GISでの情報発信レイヤ数	
	レイヤ数※			
目標値	基準年度	令和4年度	最終年度	令和11年度
	-		50	
担当課	企画政策課、関係課			

※訳すと「層」といい、GISでは地図データ上に得たい様々な情報を「層」のように重ねて表示することで、目で見えてわかりやすい情報を提供するものであるが、この「情報」そのものをレイヤという。

推進方針	4	住民利便性の向上		
取組項目	20	新たな協働の創出		
概要	地域活動団体登録制度を活用し、住民を主体とする協働のまちづくりを推進するため、各種団体や住民が参画と協働に興味・関心を持つきっかけとなる講座等を企画・開催する。			
目標・効果	住民が「自分ごと」として地域に関わっていく意識の醸成			
指標説明	目標指標		講座等の開催回数の増	
	講座等の開催回数			
目標値	基準年度	令和4年度	最終年度	令和11年度
	4回		8回	
担当課	地域交流課			

推進方針	5	適応力のある組織体制の構築と人材育成		
取組項目	21	働き方改革と職員のワーク・ライフ・バランスの推進		
概要	時間外勤務の縮減、年次有給休暇の取得促進など働き方改革を進め、ワーク・ライフ・バランスの推進することで、働く環境の改善を図り、心身の健康を促進する。			
目標・効果	心身の不調による休職者を出さない職場環境づくり			
指標説明	目標指標		年次有給休暇取得日数の増	
	年次有給休暇平均取得日数			
目標値	基準年度	令和4年度	最終年度	令和11年度
	10日		12日	
担当課	総務課			

推進方針	5	適応力のある組織体制の構築と人材育成		
取組項目	22	定員適正化計画に基づく適正な人事管理		
概要	定年延長による職員増加が見込まれる一方、年齢階層の平準化を図るため等の長期的な観点から計画的な新規採用を継続的に実施し、ノウハウの継承等、持続可能な行政運営を図る。			
目標・効果	適正化計画に基づき職員数を管理し、新たな行政需要等に対応できる適切な人員配置を行う。			
指標説明	目標指標		定員適正化計画による職員定数	
	職員定数			
目標値	基準年度	令和4年度	最終年度	令和11年度
	定員適正化計画に基づく職員数の適正化の実施			
担当課	総務課			

推進方針	5	適応力のある組織体制の構築と人材育成		
取組項目	23	職員研修の充実		
概要	住民の利便性向上や業務の効率化のため、計画的な研修を実施するとともに、ICTの知見を広げるため、デジタル人材の育成に努める。また、OJTにより行政経験で培われた知識や技術を後輩職員へ継承し、持続可能な組織体制を構築する。			
目標・効果	社会情勢を捉えた研修による職員の資質向上			
指標説明	目標指標		基本研修・職場研修・派遣研修の充実による受講者数の増	
	研修受講者数			
目標値	基準年度	令和4年度	最終年度	令和11年度
	700人		800人	
担当課	総務課、関係課			